【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　安藤　宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目１番１号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番１号
【電話番号】	（03）3205－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員・CFO（グループ財務責任者）　　矢野　崇
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社　東京本社 （東京都新宿区新宿六丁目28番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	373,240	408,739	788,131
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	33,303	33,478	65,081
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	22,598	22,040	45,380
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	36,827	27,111	82,326
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	481,755	534,222	517,168
資産合計	（百万円）	913,585	1,008,861	981,195
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	77.97	76.76	157.33
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	77.45	76.25	156.26
親会社所有者帰属持分比率	（%）	52.7	53.0	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	34,660	27,173	80,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△37,979	△29,465	△72,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,713	3,363	11,043
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	83,049	101,205	98,334

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上収益では前年同期比9.5%増の4,087億39百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注１）は前年同期比4.9%増の365億14百万円、営業利益は前年同期比3.0%増の327億63百万円、税引前中間利益は前年同期比0.5%増の334億78百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比2.5%減の220億40百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比5.1%増の3,922億２百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比0.2%増の348億63百万円となりました。（注２）

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

（注１）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年３月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注２）2027年３月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

＜連結業績＞

（単位：百万円）

区分	2026年３月期	2027年３月期	対前年同期	
	自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	金額	%
売上収益	373,240	408,739	35,498	9.5
既存事業コア営業利益	34,805	36,514	1,708	4.9
営業利益	31,821	32,763	942	3.0
税引前中間利益	33,303	33,478	175	0.5
親会社の所有者に帰属する中間利益	22,598	22,040	△557	△2.5

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①日清食品

日清食品㈱の販売状況は、価格改定の影響もあり前年同期比で増収となりました。カップめん類では、周年を迎えた「カップヌードル」、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」ブランドの主力商品が順調に推移し、2026年７月に発売した「冷しカップヌードル」も売上拡大に大きく貢献しました。カップライス類は2026年４月発売の「日清山盛カレーメシ」を含む「日清カレーメシ」シリーズが売上に大きく貢献し好調に推移しました。袋めん類では、2026年３月発売の新ブランド「日清辛ミョン」シリーズや、「日清のラーメン屋さん」シリーズが売上に貢献しています。利益面では、原材料価格の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.7%増の1,148億92百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比2.6%増の170億29百万円、営業利益は、前年同期比3.5%増の170億84百万円となりました。

②明星食品

明星食品㈱の販売状況は、価格改定の影響もあり、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。カップめん類では「明星 チャルメラ」シリーズや「明星 ぶぶか油そば」などが引き続き好調に推移しました。袋めん類では４月に新発売した「明星 一平ちゃん夜店の焼そば 袋 からしマヨ付 ５食パック」が売上に貢献しました。

利益面では、増収効果があったものの、原材料価格の上昇等により前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比9.3%増の253億27百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比6.7%減の16億97百万円、営業利益は、前年同期比5.9%減の17億46百万円となりました。

③低温・飲料事業

チルド事業は、夏場に首都圏を中心に雨天の日が多く、冷し群が苦戦した一方、商品ラインナップを拡充した「麺の達人」「スープの達人」が好調に推移しました。また、今年発売30周年を迎える「行列のできる店のラーメン」に加え、「つけ麺の達人」「まぜ麺の達人」といった高付加価値商品も好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収効果により前年同期比で増益となりました。

冷凍事業は、「冷凍 日清スパ王喫茶店」「冷凍 日清中華」「冷凍 日清まぜ麺亭」シリーズが堅調に推移したことに加え、新商品「冷凍 日清のどん兵衛大盛」「冷凍 日清 魁力屋監修 京都背脂醤油ラーメン」なども売上増加に貢献しました。また、価格改定効果も寄与したことで、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等により、前年同期比で減益となりました。

飲料事業は、睡眠ブームのダウントレンドによる「ピルクルミラクルケア」シリーズの販売減に加え、CVS（コンビニエンスストア）向け売上が低調に推移しました。昨年秋の新製品「ピルクル免疫スタイル」「ピルクルエイジングライフ」やリニューアルを実施した「十勝のむヨーグルト」の貢献も限定的にとどまり、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収の影響に加え、関西工場増築に伴う減価償却費の増加や、原材料費・物流費の上昇によるコストアップの影響もあり、前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比0.9%減の517億65百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比9.8%減の47億16百万円、営業利益は、前年同期比10.1%減の46億73百万円となりました。

④菓子事業

㈱湖池屋は、コーン系ブランドの好調に加え、「コイケヤポテト」シリーズ等のポテト系ブランドも堅調に推移したこと、さらに中部工場の稼働に伴う物流費の抑制等により、前年同期比で増収増益となりました。日清シスコ㈱は、「ココナッツサブレ」シリーズ等が好調に推移したものの、積極的なマーケティング活動や資材コスト上昇等により、前年同期比で増収微減益となりました。ぼんち㈱は、昨年実施した価格改定の影響により販売数量の減少が続いたものの、コメ価格の低下などによるコスト改善が寄与し、前年同期比で減収増益となりました。また、㈱セリア・ロイルは、「ブラックサンダーアイス」等の販売が好調に推移しました。2026年２月27日付で連結子会社化したことにより、当中間連結会計期間において６か月分の業績が寄与しました。全社で資材コスト等の上昇があったものの、価格改定やコスト削減施策が寄与し、菓子事業全体では増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比13.1%増の533億63百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比34.8%増の40億12百万円、営業利益は、前年同期比39.9%増の38億67百万円となりました。

⑤米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

売上については、米国では前連結会計年度に実施した価格改定の浸透に加え「CUP NOODLES」など普及価格帯商品の販売数量が増加し、増収となりました。ブラジルにおいても価格改定の効果や「Nissin Lamen」等の主力製品を中心に販売が増加したことで増収となりました。

利益については、ブラジルでは増益となったものの、米国における物流コスト上昇等によりセグメント全体で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比20.1%増の893億52百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比5.0%減の43億12百万円、営業利益は、前年同期比4.9%減の43億67百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.1%増の781億99百万円となり、コア営業利益は、前年同期比18.5%減の36億99百万円となりました。（注４）

⑥中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランド及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組むとともに、冷凍食品や菓子などのマルチカテゴリー化、卸売ビジネスの拡大を進めています。中国大陸では、既存販売網の活性化に加え、新規販売チャネルの開拓および販売地域の拡大により「合味道」ブランド群を中心に販売が伸長しました。香港では、大湾区における「北上消費」の影響を受けながら、カップヌードル「合味道」や「北海道一丁」などの高価格帯即席めんの販売が堅調に推移した一方、一部の冷凍食品の販売が伸び悩みました。また、ベトナム、豪州においても、販路拡大を背景に即席めんの販売が伸長しました。

こうした状況の下、売上収益は、中国大陸を中心とした即席めんの販売数量増加により、前年同期比で増収となりました。利益については、増収効果に加え、高価格帯商品の販売伸長に伴う商品ミックスの改善により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比16.6%増の418億22百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比21.6%増の45億36百万円、営業利益は、前年同期比21.3%増の47億26百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比7.2%増の384億48百万円となり、コア営業利益は、前年同期比11.8%増の41億70百万円となりました。（注４）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるEMEA地域、アジア地域、新規事業並びにその他の事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比18.0%増の322億14百万円、コア営業利益（注３）は、前年同期比13.6%減の31億87百万円、営業利益は、前年同期比14.0%減の31億46百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比10.6%増の302億４百万円となり、コア営業利益は、前年同期比29.3%減の26億10百万円となりました。（注４）

（注３）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。
（注４）2027年３月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2)　財政状態の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ276億66百万円増加し、１兆88億61百万円となりました。当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に持分法で会計処理されている投資が85億22百万円、棚卸資産が83億95百万円、営業債権及びその他の債権が47億79百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98億46百万円増加し、4,312億23百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーが160億円、営業債務及びその他の債務が80億91百万円、借入金が48億27百万円減少したのに対し、社債及び借入金が378億18百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ178億19百万円増加し、5,776億37百万円となりました。これは主に利益剰余金が118億97百万円、その他の資本の構成要素が49億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の52.7%から53.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間における100億13百万円の増加から、28億70百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,660	27,173	△7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,979	△29,465	8,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,713	3,363	△7,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,619	1,799	△819
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,013	2,870	△7,143
現金及び現金同等物の期首残高	73,036	98,334	25,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,049	101,205	18,155

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は271億73百万円（前年同期比74億87百万円の資金の減少）となりました。これは主に運転資金等の増加が157億15百万円となった一方、税引前中間利益が334億78百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は294億65百万円（前年同期比85億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が284億28百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は33億63百万円（前年同期比73億49百万円の資金の減少）となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの純増減額が160億円の減少、配当金の支払額が100億47百万円となった一方、社債の発行による収入が388億51百万円となったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64億85百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	297,584,500	297,584,500	東京証券取引所プライム市場	権利内容になんら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	297,584,500	297,584,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	297,584,500	―	25,122	―	48,370

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	27,086	9.41
公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町８－25	23,712	8.24
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２－３－１	16,524	5.74
伊藤忠商事株式会社	東京都港区赤坂２－１７－２２	16,200	5.63
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿６－28－１	11,836	4.11
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	7,640	2.65
株式会社みずほ銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５（東京都中央区晴海１－８－12）	5,061	1.75
日清共栄会	東京都新宿区新宿６－28－１	4,953	1.72
全国共済農業協同組合連合会（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町２－７－９（東京都港区赤坂１－８－１）	4,777	1.66
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	4,450	1.54
計	－	122,243	42.49

（注）１．上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数の内訳は、投資信託設定分11,934千株、年金信託設定分405千株、管理有価証券設定分14,565千株、その他設定分180千株となっております。
２．上記、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数の内訳は、投資信託設定分4,871千株、年金信託設定分238千株、管理有価証券設定分2,506千株、その他設定分25千株となっております。
３．上記のほか、当社所有の自己株式9,900千株（所有割合3.32%）があります。なお、自己株式には株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,900,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 287,188,000	2,871,880	―
単元未満株式	普通株式 496,200	―	―
発行済株式総数	297,584,500	―	―
総株主の議決権	―	2,871,880	―

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式544,200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島４－１－１	9,900,300	-	9,900,300	3.32
計	―	9,900,300	-	9,900,300	3.32

（注） 上記のほか、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式544,200株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		98,334	101,205
営業債権及びその他の債権		114,338	119,118
棚卸資産		76,018	84,413
未収法人所得税		37	17
その他の金融資産	10	14,612	14,065
その他の流動資産		21,063	19,070
流動資産合計		324,405	337,890
非流動資産			
有形固定資産		426,500	429,295
のれん及び無形資産		21,549	22,074
投資不動産		8,029	7,975
持分法で会計処理されている投資		121,988	130,511
その他の金融資産	10	64,098	65,376
繰延税金資産		13,836	14,538
その他の非流動資産		786	1,198
非流動資産合計		656,790	670,970
資産合計		981,195	1,008,861

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		149,668	141,576
借入金	10	50,782	45,954
コマーシャル・ペーパー		22,000	6,000
未払法人所得税		9,330	9,141
その他の金融負債	10	4,536	4,927
その他の流動負債		27,375	29,119
流動負債合計		263,693	236,719
非流動負債			
社債及び借入金	10	102,752	140,571
その他の金融負債	10	24,242	23,314
退職給付に係る負債		5,337	5,244
引当金		225	219
繰延税金負債		20,945	21,026
その他の非流動負債		4,179	4,127
非流動負債合計		157,683	194,504
負債合計		421,377	431,223
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		39,812	39,713
自己株式	6	△33,655	△33,392
その他の資本の構成要素		100,313	105,306
利益剰余金		385,575	397,472
親会社の所有者に帰属する持分合計		517,168	534,222
非支配持分		42,649	43,415
資本合計		559,817	577,637
負債及び資本合計		981,195	1,008,861

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５，８	373,240	408,739
売上原価		244,969	270,323
売上総利益		128,271	138,415
販売費及び一般管理費		101,513	111,961
持分法による投資利益		5,258	6,305
その他の収益		552	1,079
その他の費用		748	1,075
営業利益	５	31,821	32,763
金融収益		2,481	2,953
金融費用		999	2,238
税引前中間利益		33,303	33,478
法人所得税費用		9,212	9,695
中間利益		24,090	23,783
中間利益の帰属			
親会社の所有者		22,598	22,040
非支配持分		1,491	1,742
中間利益		24,090	23,783
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	９	77.97	76.76
希薄化後１株当たり中間利益（円）	９	77.45	76.25

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益	24,090	23,783
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,571	935
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	609
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,573	1,544
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	54	△23
在外営業活動体の換算差額	7,654	38
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,276	3,923
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,986	3,938
税引後その他の包括利益	14,560	5,483
中間包括利益	38,650	29,266
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,827	27,111
非支配持分	1,822	2,154
中間包括利益	38,650	29,266

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日　残高		25,122	39,662	△31,049	2,841	12,535	11	25,727
中間利益		―	―	―	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	7,327	54	5,567
中間包括利益合計		―	―	―	―	7,327	54	5,567
自己株式の取得	6	―	△25	△20,446	―	―	―	―
自己株式の処分		―	―	344	△160	―	―	―
自己株式の消却	6	―	―	17,493	―	―	―	―
配当金	7	―	―	―	―	―	―	―
株式に基づく報酬取引		―	114	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	―	△73
その他の増減		―	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	88	△2,608	△160	―	―	△73
2025年９月30日　残高		25,122	39,751	△33,658	2,681	19,863	66	31,221

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2025年４月１日　残高		18,784	59,899	381,893	475,528	36,372	511,901
中間利益		―	―	22,598	22,598	1,491	24,090
その他の包括利益		1,278	14,229	―	14,229	330	14,560
中間包括利益合計		1,278	14,229	22,598	36,827	1,822	38,650
自己株式の取得	6	―	―	―	△20,472	―	△20,472
自己株式の処分		―	△160	△148	36	―	36
自己株式の消却	6	―	―	△17,493	―	―	―
配当金	7	―	―	△10,284	△10,284	△1,330	△11,614
株式に基づく報酬取引		―	―	―	114	―	114
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△170	△243	243	―	―	―
その他の増減		―	―	5	5	△155	△150
所有者との取引額合計		△170	△404	△27,676	△30,601	△1,485	△32,087
2025年９月30日　残高		19,893	73,724	376,815	481,755	36,709	518,465

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日　残高		25,122	39,812	△33,655	2,679	35,857	78	34,812
中間利益		―	―	―	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	△373	△23	935
中間包括利益合計		―	―	―	―	△373	△23	935
自己株式の取得	6	―	―	△188	―	―	―	―
自己株式の処分		―	―	451	△139	―	―	―
配当金	7	―	―	―	―	―	―	―
株式に基づく報酬取引		―	66	―	―	―	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	151	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	―	472
その他の増減		―	△317	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	△99	262	△139	―	―	472
2026年９月30日　残高		25,122	39,713	△33,392	2,539	35,483	55	36,220

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素					
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2026年４月１日　残高		26,885	100,313	385,575	517,168	42,649	559,817
中間利益		―	―	22,040	22,040	1,742	23,783
その他の包括利益		4,532	5,070	―	5,070	412	5,483
中間包括利益合計		4,532	5,070	22,040	27,111	2,154	29,266
自己株式の取得	6	―	―	―	△188	―	△188
自己株式の処分		―	△139	―	311	―	311
配当金	7	―	―	△10,047	△10,047	△1,508	△11,555
株式に基づく報酬取引		―	―	―	66	―	66
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	151	165	317
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△410	61	△61	―	―	―
その他の増減		―	―	△34	△352	△46	△398
所有者との取引額合計		△410	△77	△10,143	△10,057	△1,388	△11,446
2026年９月30日　残高		31,007	105,306	397,472	534,222	43,415	577,637

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		33,303	33,478
減価償却費及び償却費		16,921	20,038
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△165	△448
金融収益及び金融費用		△1,758	△1,423
持分法による投資損益（△は益）		△5,258	△6,305
固定資産除売却損益（△は益）		97	44
棚卸資産の増減額（△は増加）		△2,237	△8,856
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△1,923	△5,294
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		1,624	△1,564
その他		△2,772	5,607
小計		37,832	35,277
利息及び配当金の受取額		5,011	4,966
利息の支払額		△1,321	△2,061
法人所得税の支払額		△7,022	△11,251
法人所得税の還付額		160	242
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,660	27,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,916	△7,673
定期預金の払戻による収入		11,229	6,733
有形固定資産の取得による支出		△44,215	△28,428
有形固定資産の売却による収入		42	71
無形資産の取得による支出		△134	△271
投資の取得による支出		△127	△208
投資の売却、償還による収入		142	310
その他		－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,979	△29,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△5,347	1,931
コマーシャル・ペーパーの純増減額		13,000	△16,000
長期借入れによる収入		41,600	112
長期借入金の返済による支出		△4,124	△7,219
社債の発行による収入		－	38,851
自己株式の取得による支出	6	△20,472	△188
配当金の支払額	7	△10,284	△10,047
非支配株主への配当金の支払額		△1,330	△1,508
非支配株主からの払込による収入		－	317
その他		△2,327	△2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,713	3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,619	1,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		10,013	2,870
現金及び現金同等物の期首残高		73,036	98,334
現金及び現金同等物の中間期末残高		83,049	101,205

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（https://www.nissin.com/jp/company/）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「５．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2026年11月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内９事業会社、海外４地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	日清食品	明星食品	低温・飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	113,004	23,178	52,250	47,203	74,423	35,879	345,940	27,300	373,240	―	373,240
セグメント間の内部売上収益又は振替高	727	3,019	440	75	28	1,317	5,608	23,368	28,976	△28,976	―
計	113,732	26,197	52,691	47,278	74,452	37,197	351,549	50,668	402,217	△28,976	373,240
セグメント利益（営業利益）	16,507	1,856	5,200	2,764	4,590	3,897	34,816	3,659	38,476	△6,655	31,821
金融収益											2,481
金融費用											999
税引前中間利益											33,303
その他の項目											
減価償却費及び償却費	7,535	930	1,384	1,484	1,762	1,588	14,686	2,222	16,908	13	16,921
持分法による投資損益	―	―	―	―	―	―	―	5,258	5,258	―	5,258
資本的支出	12,545	926	3,409	4,838	19,779	1,847	43,347	11,667	55,015	△0	55,014

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMEA地域、アジア地域、新規事業並びにその他の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△6,655百万円には、セグメント間取引消去等△1,936百万円、グループ関連費用△4,718百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	日清食品	明星食品	低温・飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	114,892	25,327	51,765	53,363	89,352	41,822	376,524	32,214	408,739	―	408,739
セグメント間の内部売上収益又は振替高	808	2,199	397	61	38	1,671	5,177	34,562	39,739	△39,739	―
計	115,701	27,526	52,163	53,424	89,390	43,494	381,701	66,776	448,478	△39,739	408,739
セグメント利益（営業利益）	17,084	1,746	4,673	3,867	4,367	4,726	36,466	3,146	39,613	△6,849	32,763
金融収益											2,953
金融費用											2,238
税引前中間利益											33,478
その他の項目											
減価償却費及び償却費	8,145	1,047	1,631	1,959	2,792	1,587	17,165	2,857	20,022	16	20,038
持分法による投資損益	―	―	―	―	―	―	―	6,305	6,305	―	6,305
資本的支出	4,982	742	1,244	2,585	12,198	808	22,562	2,125	24,687	△0	24,687

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMEA地域、アジア地域、新規事業並びにその他の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△6,849百万円には、セグメント間取引消去等△1,641百万円、グループ関連費用△5,208百万円が含まれております。

６．資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1)　自己株式の取得

当社は、2025年５月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当中間連結会計期間において6,722,200株増加しております。

また、株式給付信託（BBT）に係る信託口において当社株式157,000株を取得しております。

(2)　自己株式の消却

当社は、2025年５月８日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な取得、消却または処分はありません。

７．配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	10,296	35	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）　2025年６月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	10,064	35	2025年９月30日	2025年11月28日

（注）　2025年11月10日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	10,064	35	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）　2026年６月25日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月11日 取締役会	10,068	35	2026年９月30日	2026年11月30日

（注）　2026年11月11日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

８．売上収益

売上収益の分解

当社グループの報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日清食品	即席めん	101,342	102,876
	その他	11,662	12,016
	合計	113,004	114,892
明星食品	即席めん	22,914	25,054
	チルド・冷凍	264	273
	合計	23,178	25,327
低温・飲料事業	チルド・冷凍	38,805	39,444
	飲料	13,395	12,270
	その他	49	50
	合計	52,250	51,765
菓子事業	菓子	47,199	53,363
	その他	3	―
	合計	47,203	53,363
米州地域	即席めん	73,250	87,990
	チルド・冷凍	1,173	1,361
	合計	74,423	89,352
中国地域	香港及びその他	13,619	14,742
	中国	22,260	27,080
	合計	35,879	41,822
その他	即席めん	24,730	29,091
	飲料	194	266
	菓子	263	542
	その他	2,111	2,314
	合計	27,300	32,214
要約中間連結財務諸表計上額		373,240	408,739

９．１株当たり中間利益

(1) 基本的１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	22,598	22,040
期中平均普通株式数（百株）	2,898,249	2,871,294
基本的１株当たり中間利益（円）	77.97	76.76

(2) 希薄化後１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	22,598	22,040
中間利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	22,598	22,040
期中平均普通株式数（百株）	2,898,249	2,871,294
新株予約権に係る調整株数（百株）	17,645	16,602
株式給付信託（BBT）に係る調整株数（百株）	1,828	2,662
希薄化後の期中平均普通株式数（百株）	2,917,723	2,890,559
希薄化後１株当たり中間利益（円）	77.45	76.25
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）　株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては362,066株、また当中間連結会計期間においては504,433株であります。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	―	116	―	116
株式	57,103	1	4,440	61,545
投資信託	78	162	―	241
合計	57,182	280	4,440	61,903

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	―	70	―	70
株式	58,520	1	4,403	62,925
投資信託	98	153	―	252
合計	58,619	224	4,403	63,247
金融負債：				
デリバティブ負債	―	0	―	0
合計	―	0	―	0

各年度において、レベル１、２及び３の間の移動はありません。レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

レベル３に分類されたその他の金融資産

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	4,463	4,440
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	106	21
売却・処分	△1	△58
その他	―	―
期末残高	4,568	4,403

（注）　その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、レベル３に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債（注）１	49,870	47,563	88,745	84,394
長期借入金（注）２	73,472	72,441	65,639	63,526
合計	123,343	120,004	154,385	147,920

（注）１　社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、ヒエラルキーはレベル２に分類しております。

２　１年以内返済予定の残高を含んでおり、長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル２及びレベル３に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
有形固定資産の購入	25,162	20,561

12. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……10,068百万円

（ロ）１株当たりの金額……35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）１．　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．　（イ）の配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日清食品ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　東海林　雅人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　肝付　晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。